

日本の所得格差について

政府税制調査会 基礎問題小委員会

2004年3月30日

大竹文雄

(大阪大学社会経済研究所)

概 要

- 日本の所得格差の推移
- データによる相違
- 「家計調査」、「全国消費実態」、「所得再分配調査」、「国民生活基礎調査」
- 人口高齢化要因と年齢内要因
- 所得格差と消費格差
- 再分配政策支持の決定要因
- 誰が所得格差を認識しているか

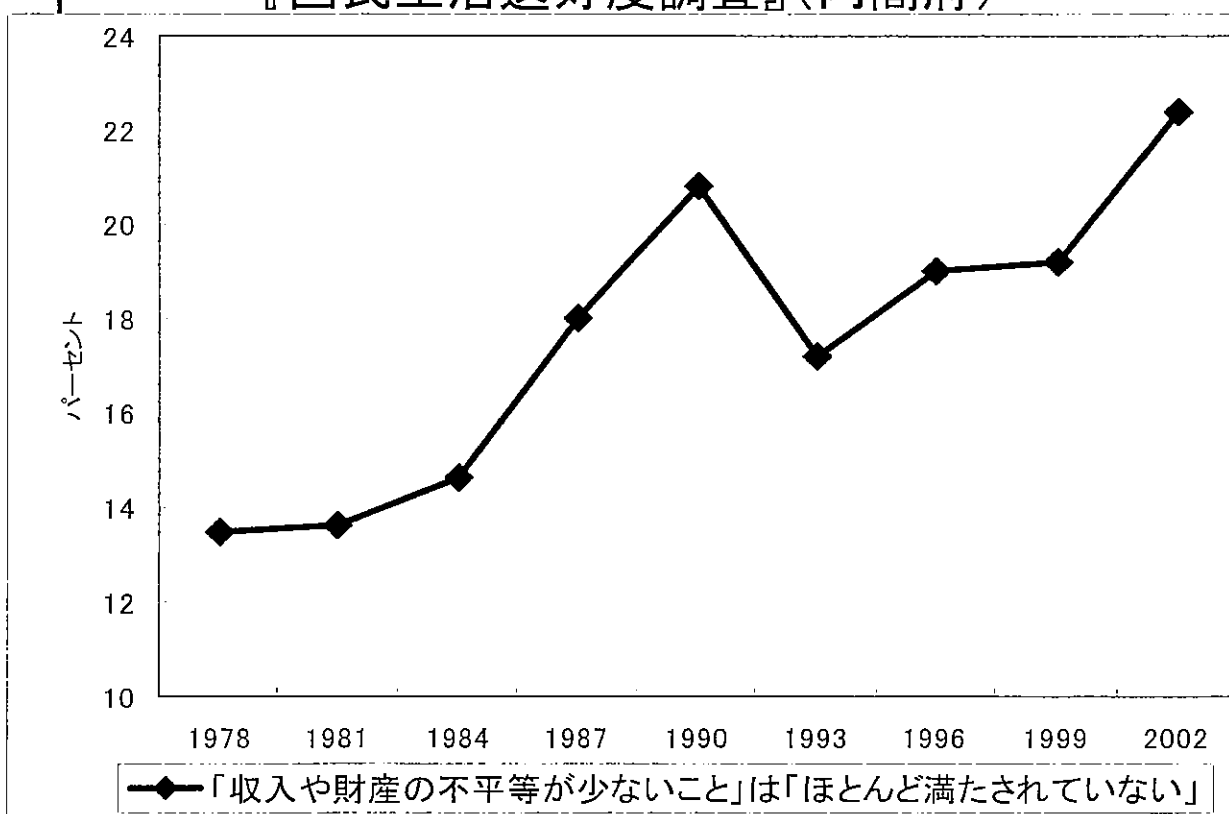
不平等化・中流崩壊の論拠

- (1) 全体としての所得格差の拡大
- (2) 失業率の上昇
- (3) 成果主義的な賃金制度導入
- (4) 企業間賃金格差の拡大
- (5) 生活保護受給者の増加
- (6) 教育水準の世代を越えた継承
- (7) ホームレスの増加

2

図0 収入や財産の不平等感

『国民生活選好度調査』(内閣府)



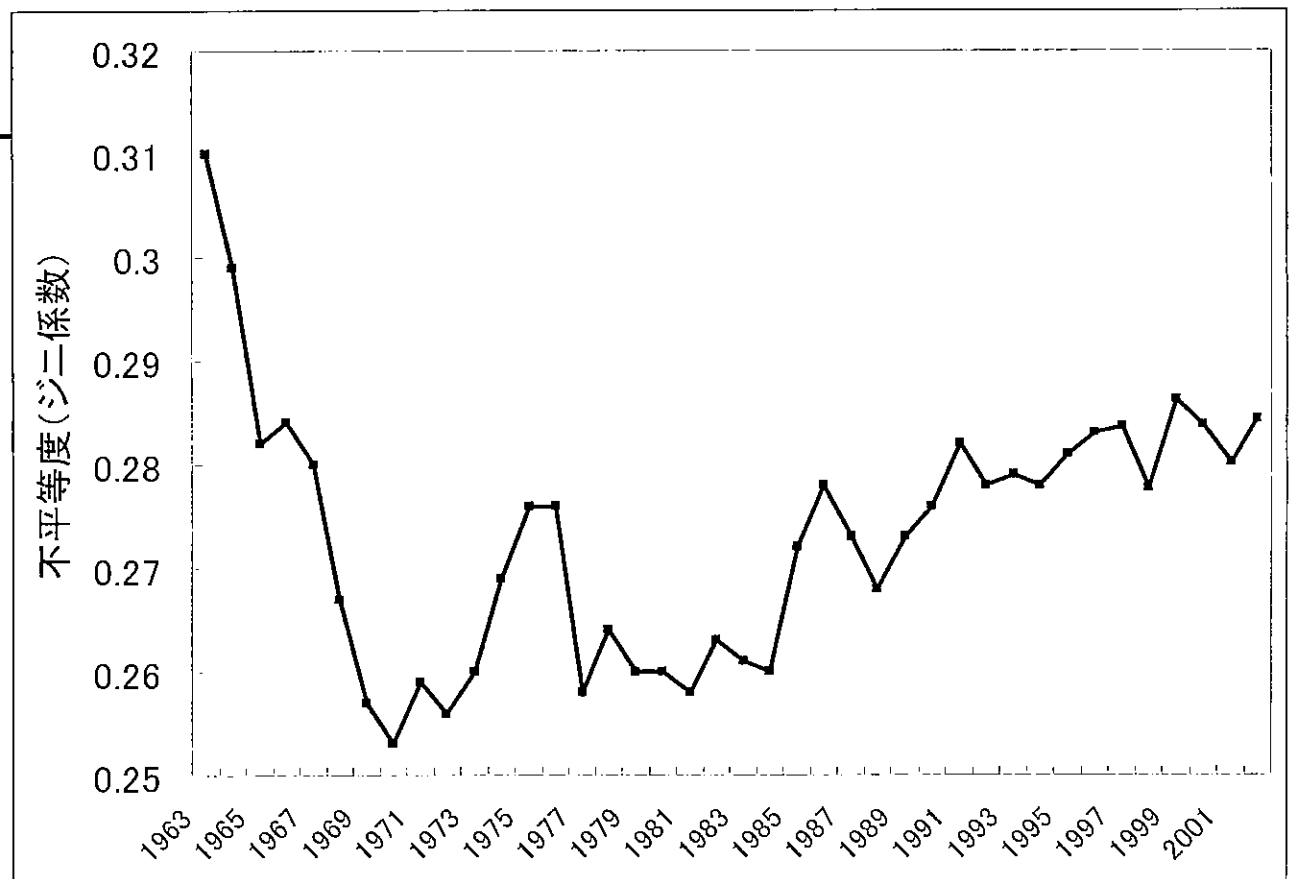
3

格差拡大を認識しているのは？

- 富岡・大竹(2003): 過去5年間の所得格差の拡大の有無についてアンケート調査
- 高学歴者・男性・失業不安あり・貧困者の増加を認識しているもの
- 大卒男性の中高年齢層における賃金格差拡大と対応

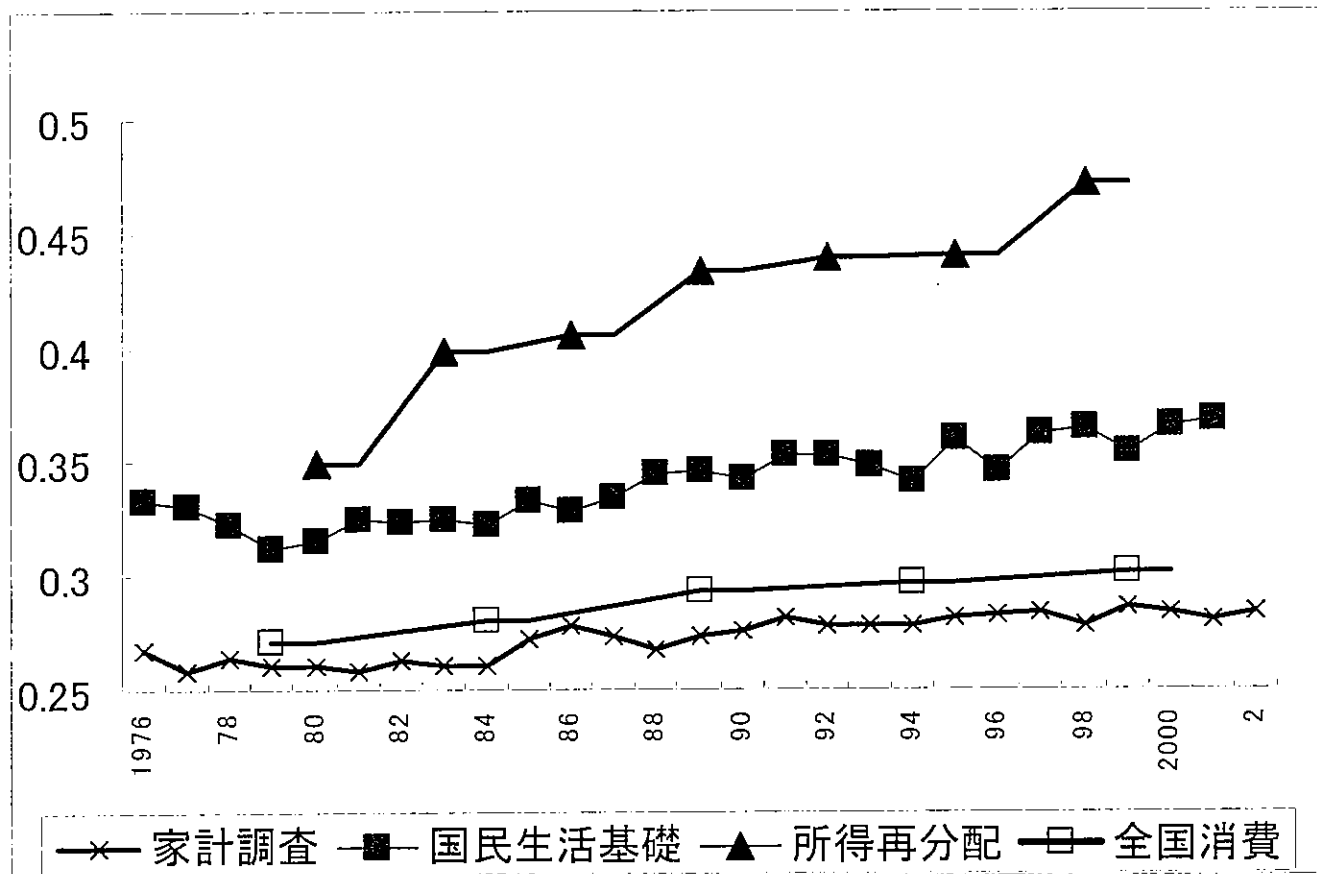
4

図1 所得不平等度の推移『家計調査』(全世帯)



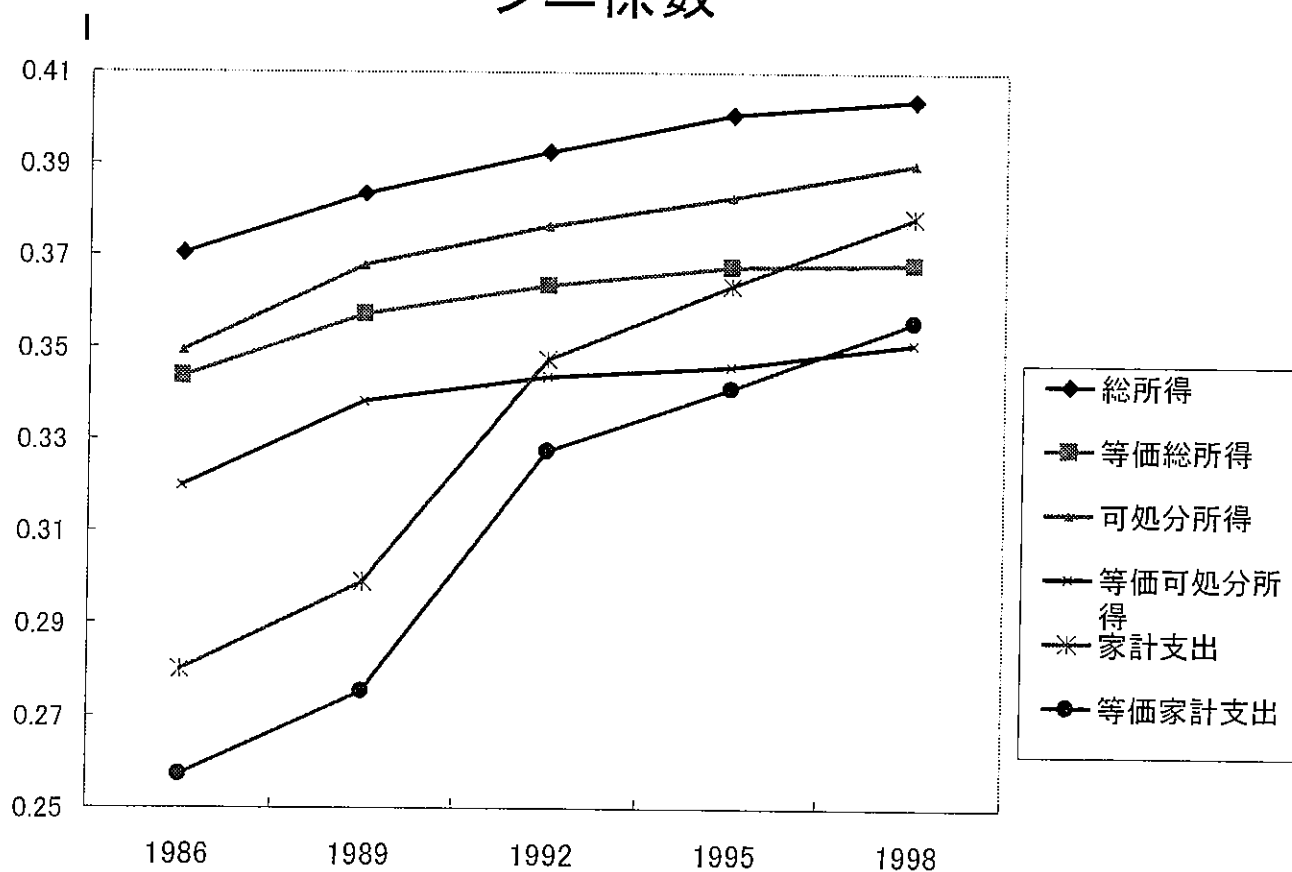
5

図2 様々なデータによるジニ係数の推移



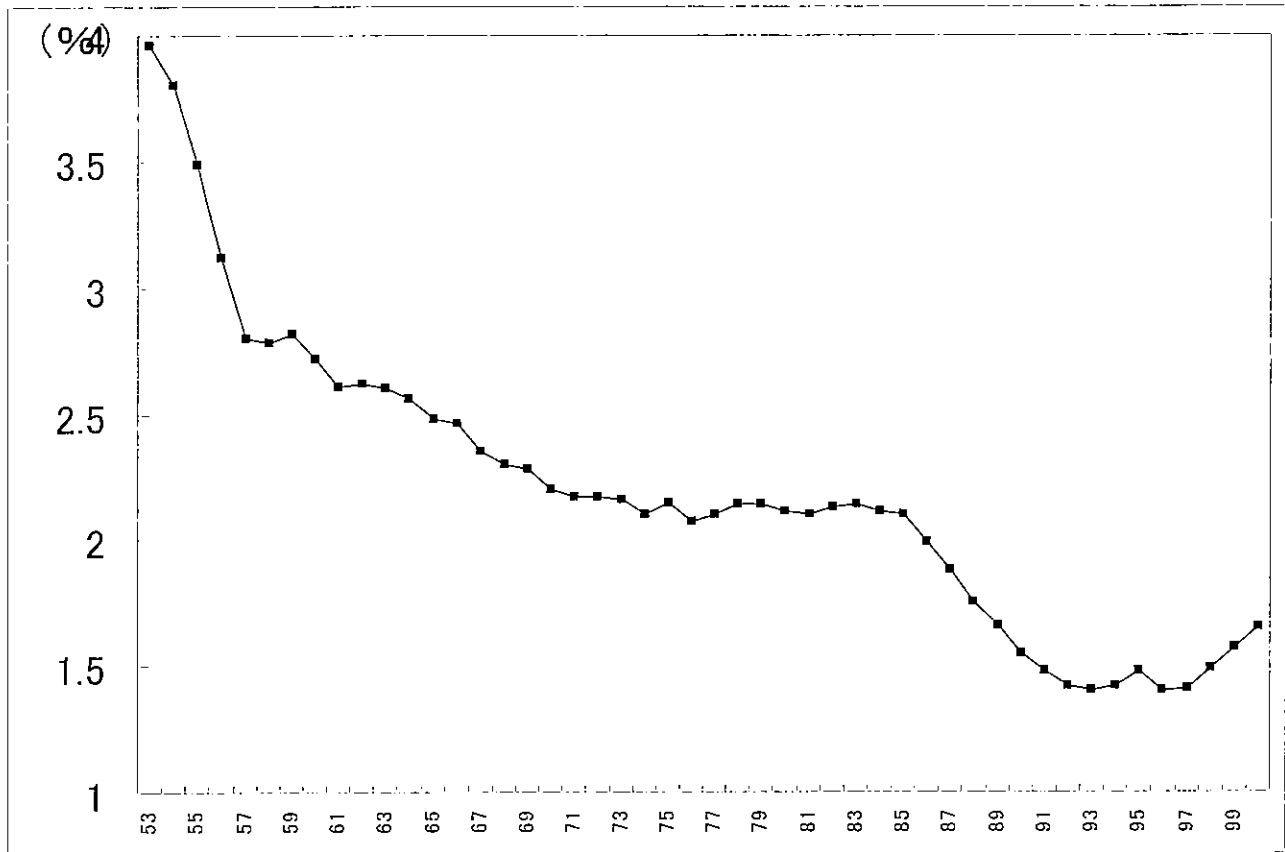
6

図3 『国民生活基礎調査』による不平等度 ジニ係数



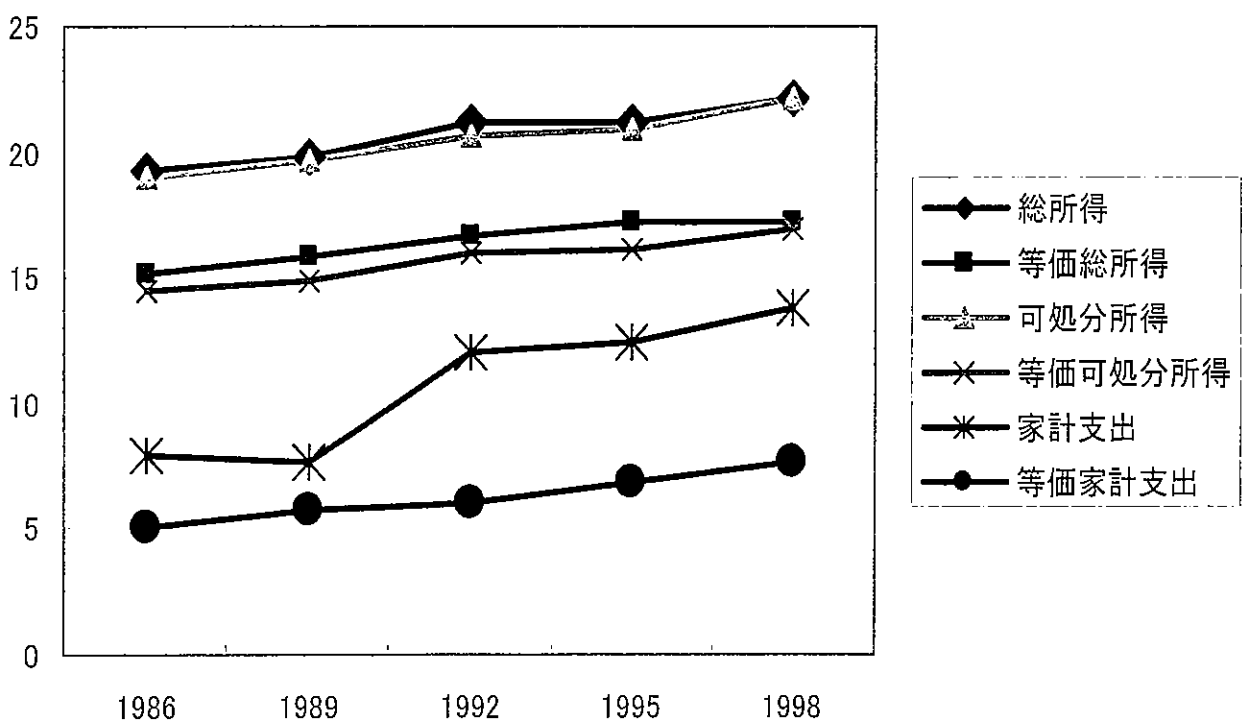
7

図4 生活保護世帯比率



8

図5 貧困率(中位所得の半額以下の所得の世帯比率)
Headcount ratio 年齢計



9

表1 所得再分配調査のジニ係数

対象：25－75歳	ジニ係数	
	1980年	1992年
所得概念		
「当初所得」	0. 3349	0. 4199
修正当初所得	0. 3217	0. 3642
「再分配所得」	0. 3151	0. 3690
修正再分配所得	0. 3023	0. 3402

10

不平等をみるときの注意点

- 所得分布の中程にいるグループが極端に減少し所得の二極化が生じているのか？
- 人口構成の変化の影響：年齢とともに年齢内の所得格差は拡大、人口の高齢化が進むと、全体としての所得格差は拡大
 - → 年齢内の所得格差の動きの方が重要
- 世帯構造の変化：単独世帯の増加（高齢者・未婚率の上昇）
- 所得の不平等度と消費の不平等度の乖離？

所得の不平等度と消費の不平等度

- 所得階層間移動可能性が高い場合には、所得格差が大きくても生涯所得の格差は小さくなる可能性→Flinn(2002)はイタリアと米国で、所得格差は米国が大きいが生涯所得格差には差がないことを示す
- 米国：所得格差は急拡大・消費格差は拡大せず→消費者信用の拡大で説明可能 (Krueger & Perri(2002))

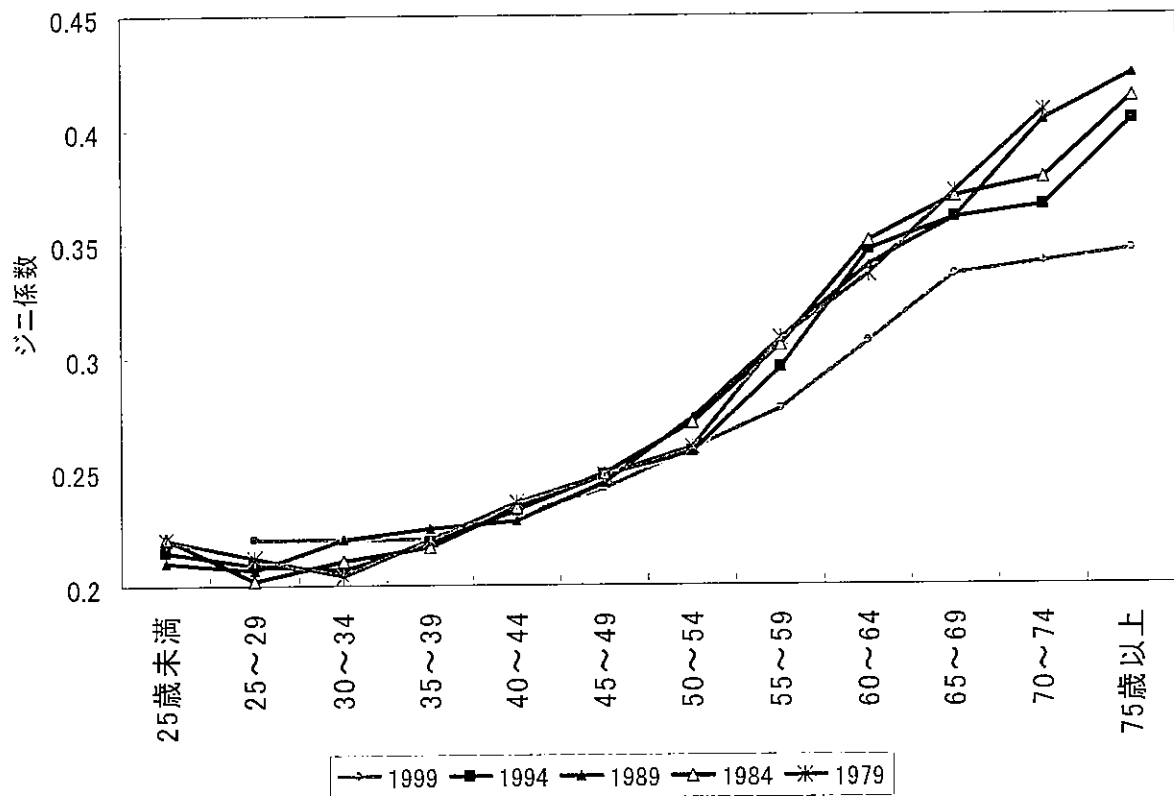
12

2. 日本の年齢別賃金・所得格差の動き

1. 日本の年齢内所得格差・消費格差：年齢層が若いほど小さく、年齢層が高くなるに従って広がる
2. 年齢別所得格差の構造：40歳以上では横ばい・縮小、40歳以下では拡大
3. 人口高齢化の不平等化に与える影響はデータによって異なる(全国消費実態では大きい、国民生活基礎調査では小さめ)
4. 消費の不平等度は全国消費実態調査では若年層で拡大、国民生活基礎調査では全年齢で拡大

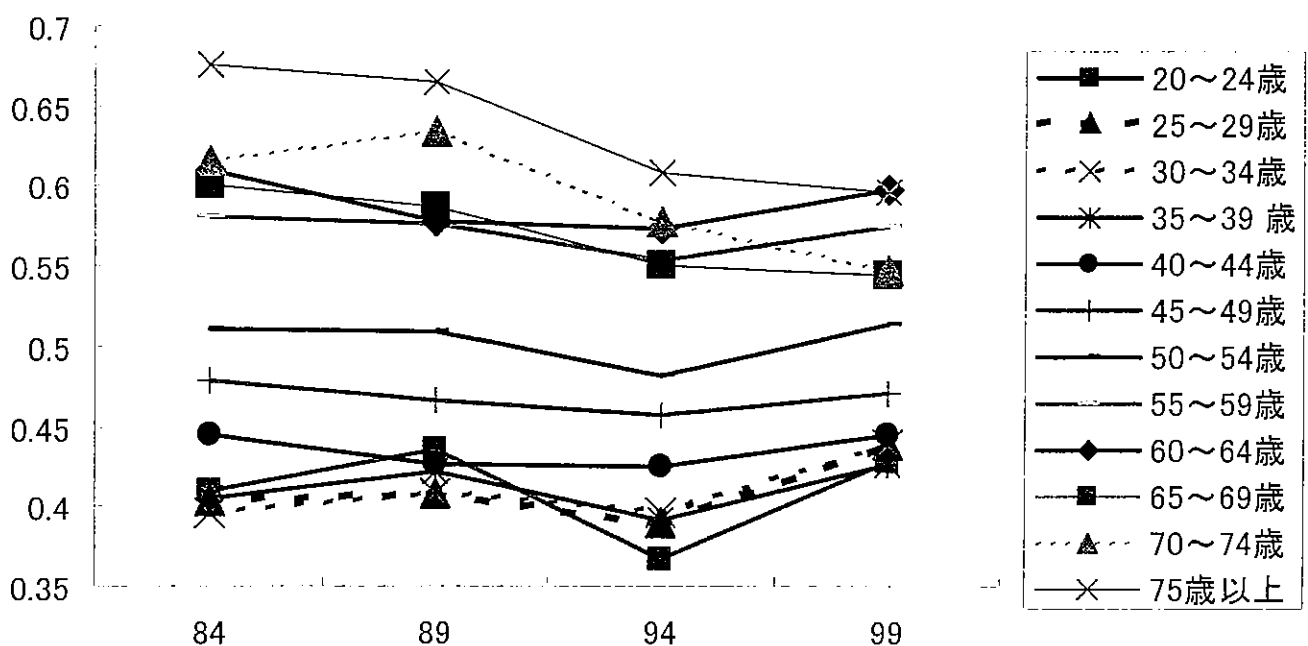
13

図6 年齢別ジニ係数 全国消費実態



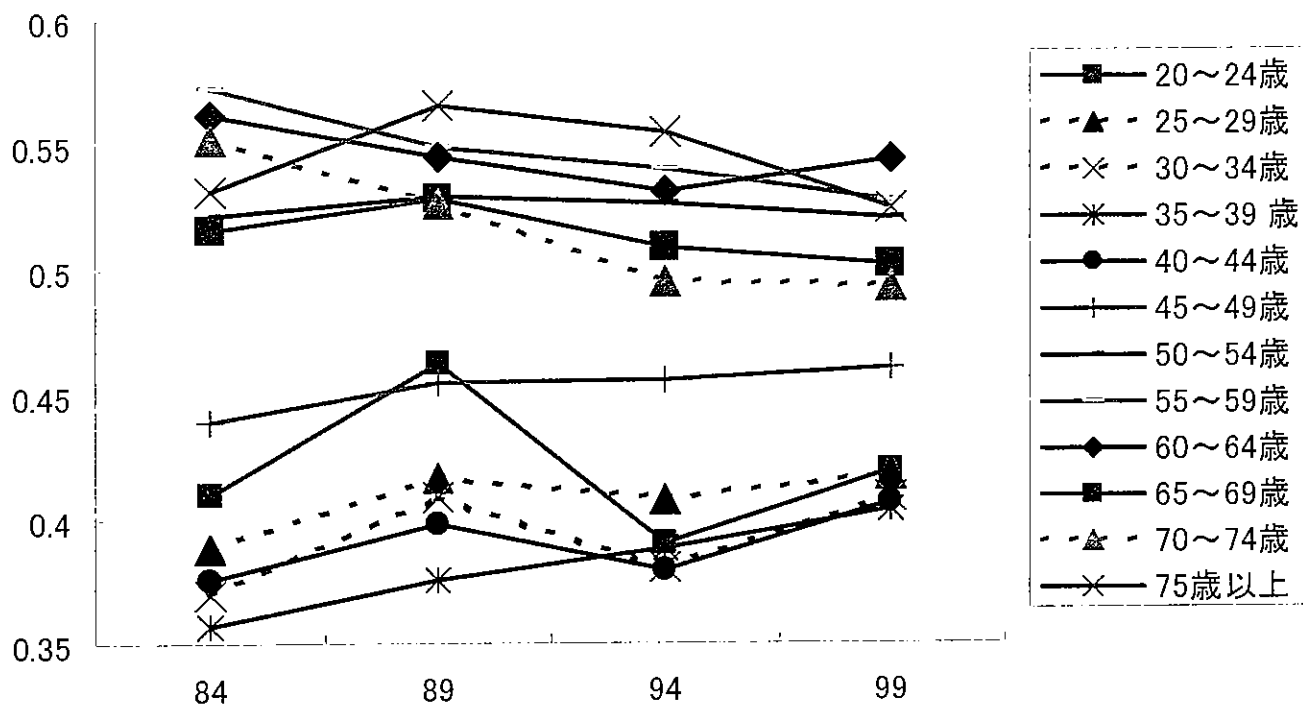
14

図7 年齢階級別所得不平等度の推移 全国消費実態調査(等価所得の対数分散)



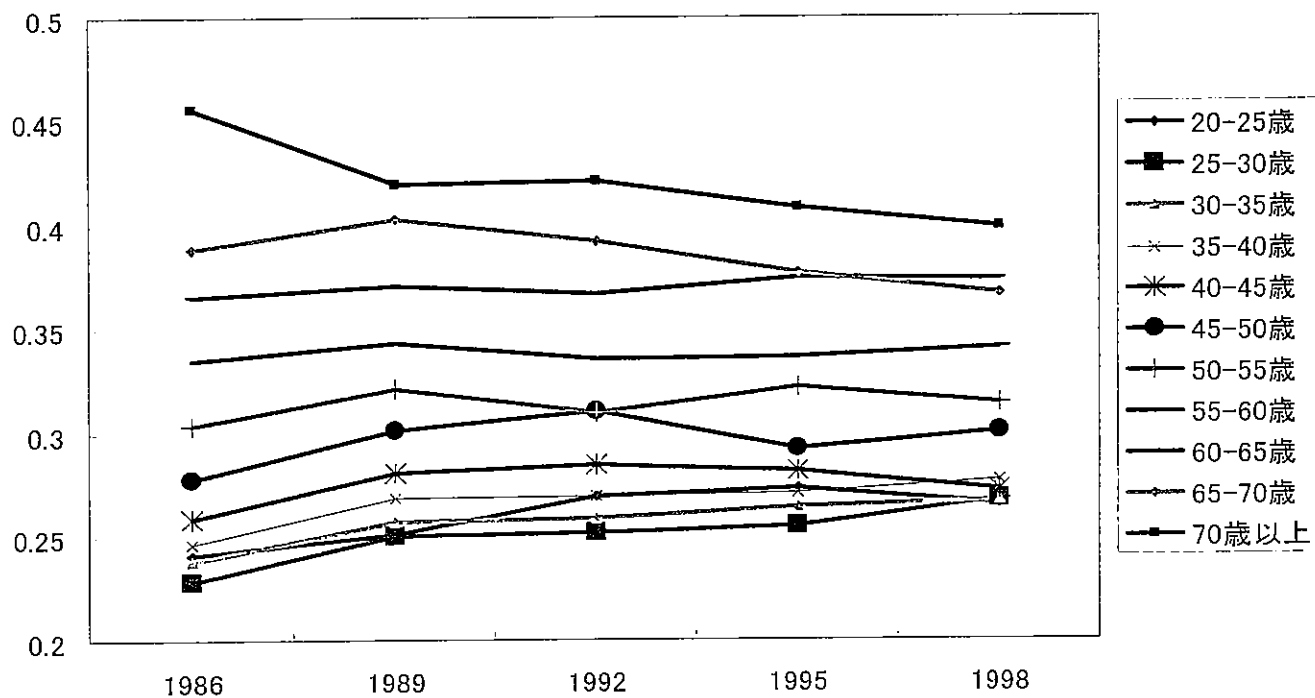
15

図8 年齢階級別消費不平等度の推移
全国消費実態調査(等価消費の対数分散)



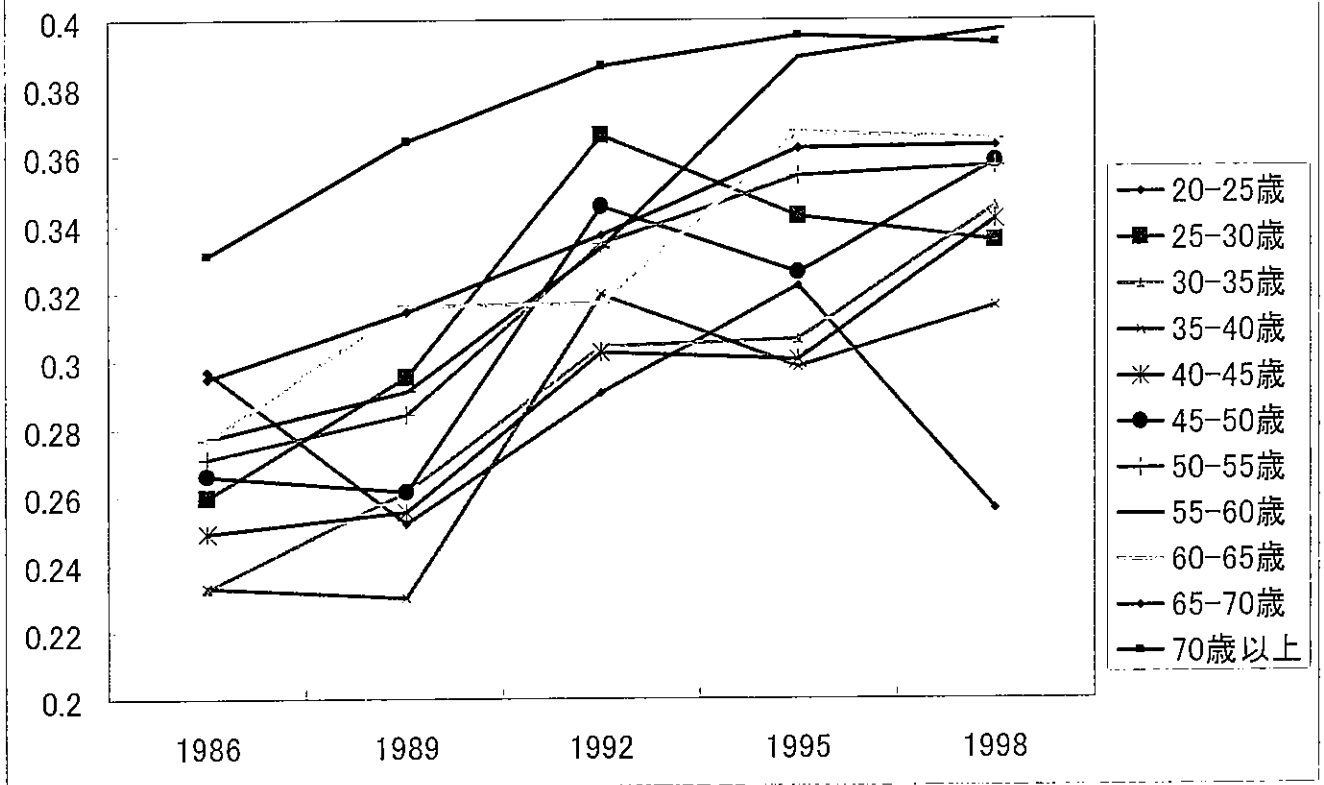
16

図9 年齢階級別等価可処分所得ジニ係数
国民生活基礎調査



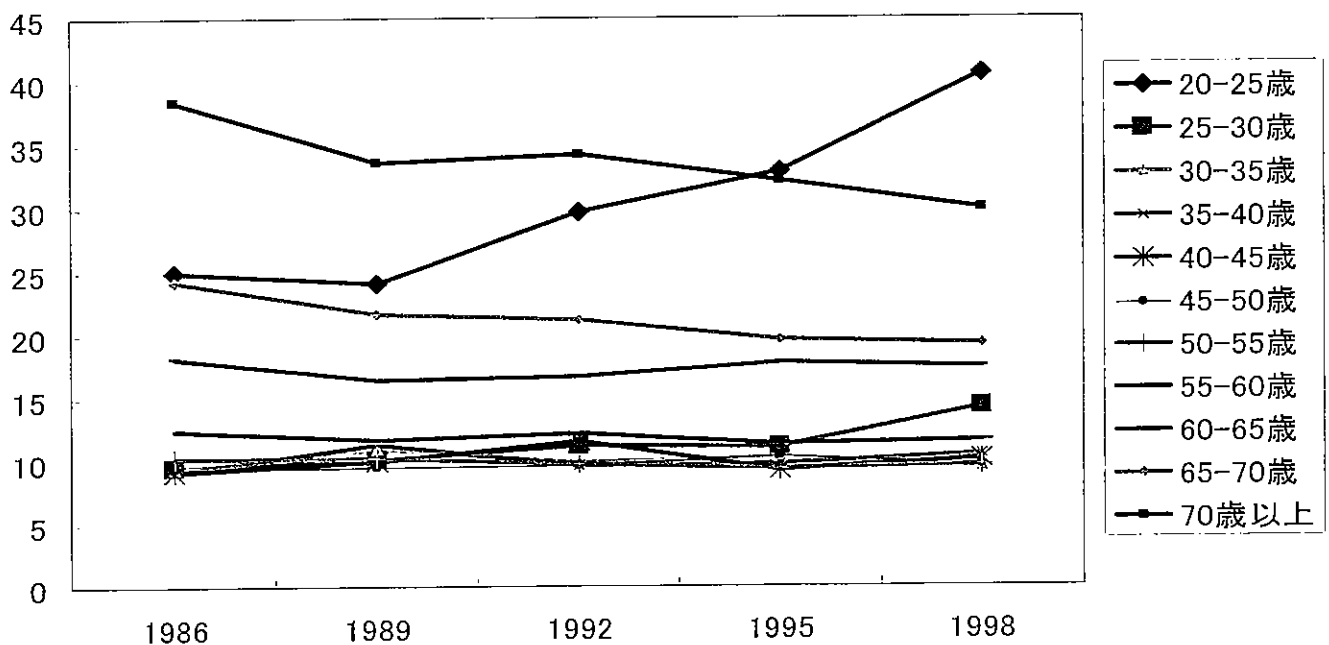
17

図10 年齢階級別家計支出ジニ係数
国民生活基礎調査



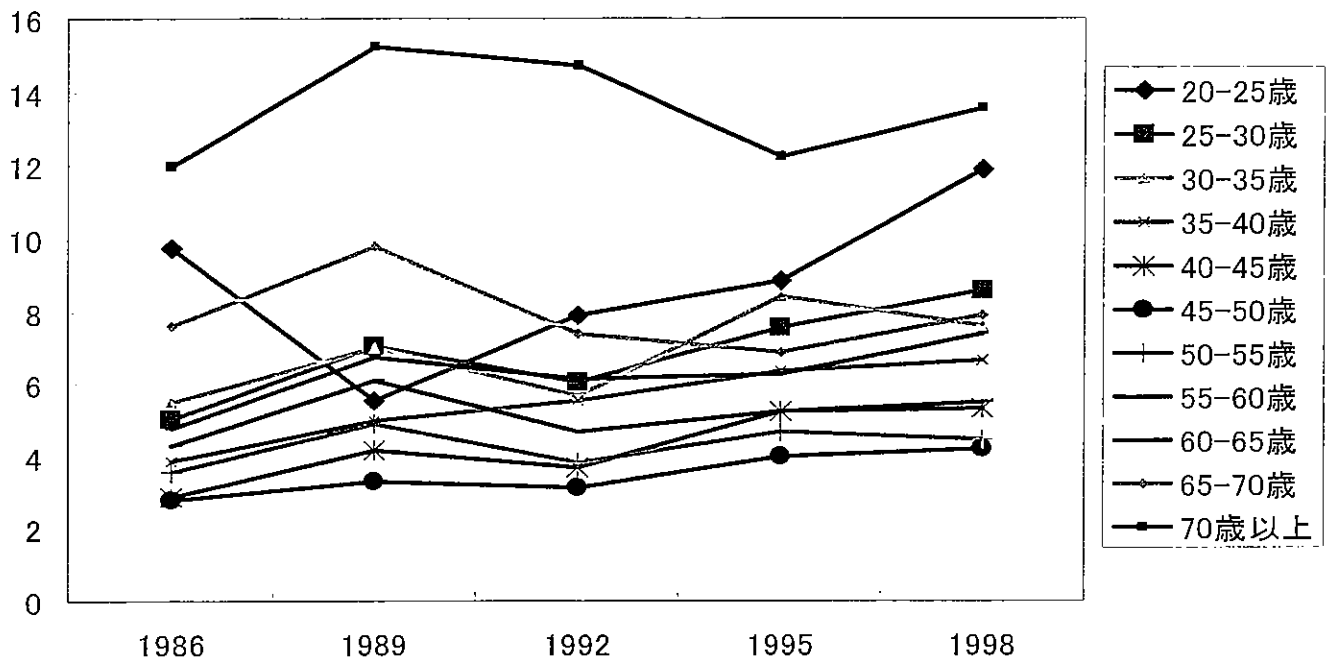
18

図11 年齢階級別貧困率
等価可処分所得 Headcount rate



19

図12 年齢階級別貧困率
等価家計支出 Headcount rate



20

所得格差の安定と消費格差の拡大

- 「国民生活基礎調査」→所得格差は大きく拡大していないが、消費格差が急拡大
- 解釈の可能性
 - 所得階層間移動の低下の予測
 - 将来所得の格差拡大の予想
 - 消費者信用、家族所得保障の機能低下

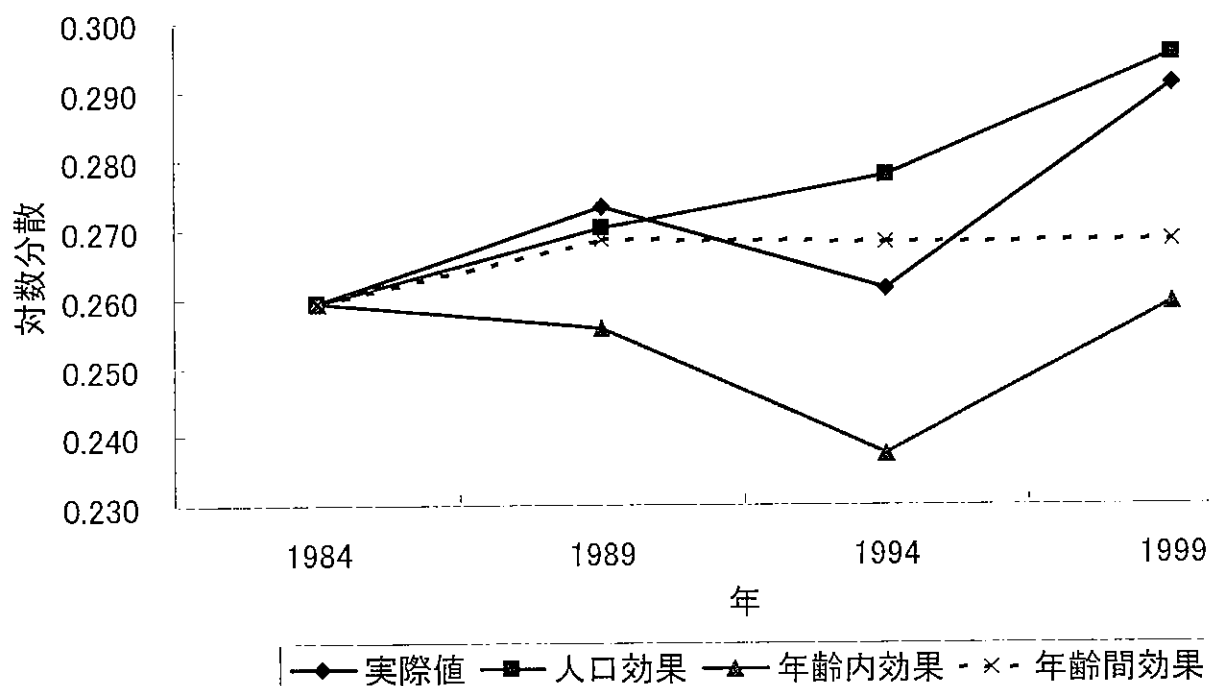
21

不平等度の要因分解

- 「全国消費実態」
 - 所得・消費とも人口要因で説明可
 - 金融資産格差は年齢内効果が重要
- 「所得再分配調査」・「国民生活基礎調査」
 - 所得格差の人口要因の説明力は「全消」より小さい
 - 単身世帯の影響？ 調査の正確性？
- 消費格差に関する研究の重要性

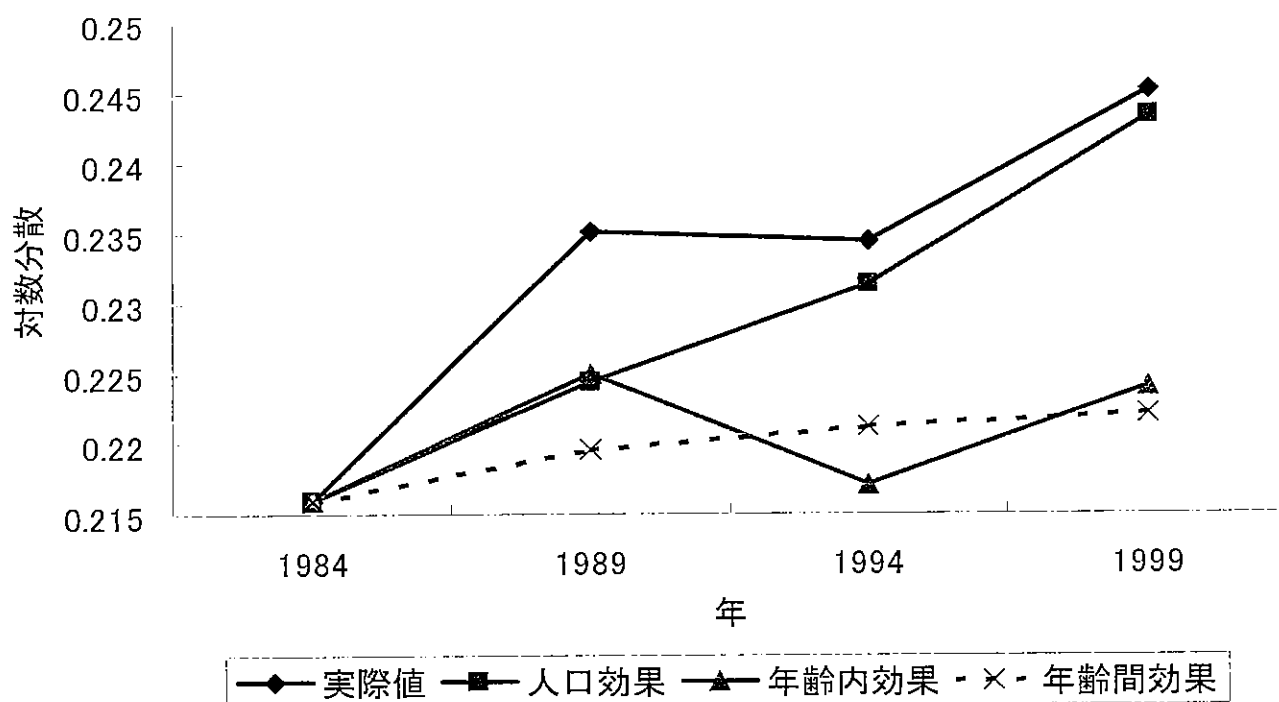
22

図13 対数等価所得分散の推移
世帯主25歳以上普通世帯サンプル(全国消費実態)



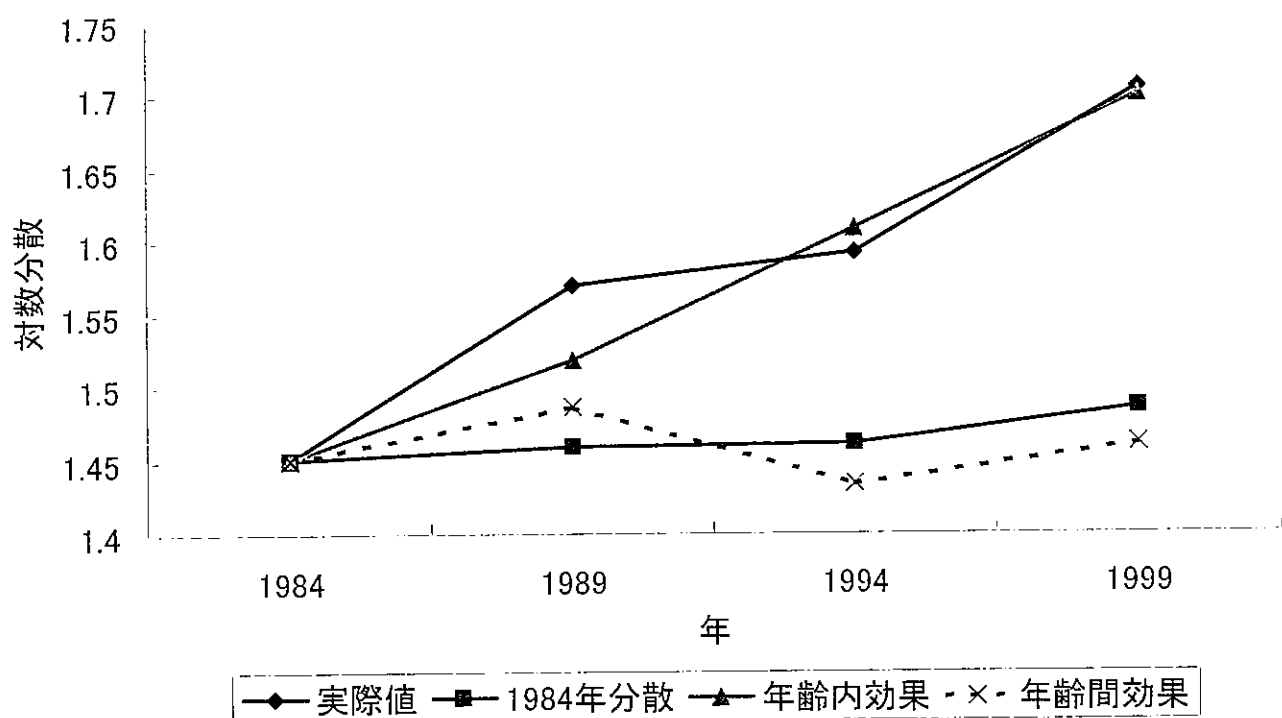
23

図14 対数等価消費分散の推移
世帯主25歳以上普通世帯(全国消費実態)



24

図15 対数等価金融資産分散の推移
世帯主25歳以上普通世帯サンプル(全国消費実態)



25

誰が所得再分配政策を支持するのか？

- 所得再分配政策の支持・不支持
再分配による短期の純便益(受給－拠出)の正負によって決まっているか？→現実にはそうではない
- では、他の要因は何か？
 - ・動学的な考慮
所得水準の変動(階層移動)
リスクの大きさとリスク回避度
 - ・利他主義・公平性意識
→これらの要因の重要性を、独自のアンケート調査を計量分析して確認

26

「くらしと社会に関するアンケート」

(大竹、2002)

- 調査地域： 全国
- 調査対象： 20歳以上65歳以下の男女
- 抽出方法： 層化2段無作為抽出法
- 調査方法： 郵送法
- 調査時期： 2002年2月13日～2月26日
- 標本数： 6000 総回収数：1943 有効回収数：1928 (有効回収率 32.1%)

再分配政策についての質問

政府が次の政策を強化するとすればあなたは賛成ですか反対ですか？

「(税制や社会保障制度を用いた)豊かな人から貧しい人への所得の再分配の強化」

1. 賛成
2. どちらかという賛成
3. どちらとも言えない
4. どちらかという反対
5. 反対

28

図16 世帯所得4分位階級別再分配政策支持率

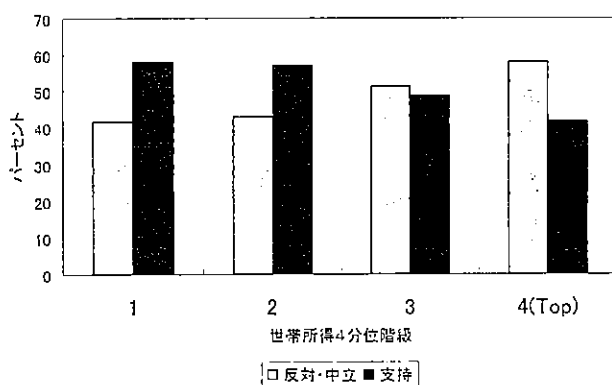


図17 年齢階級別再分配政策支持率

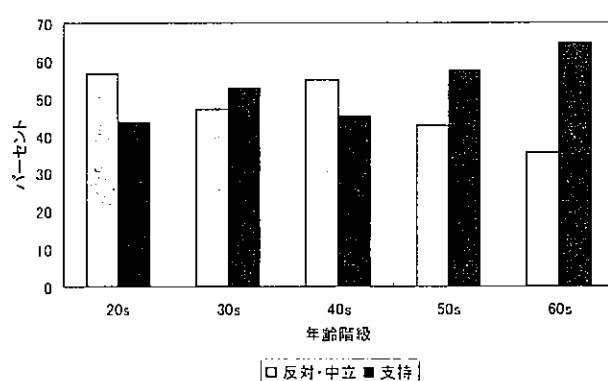


図18 性別再分配政策支持率

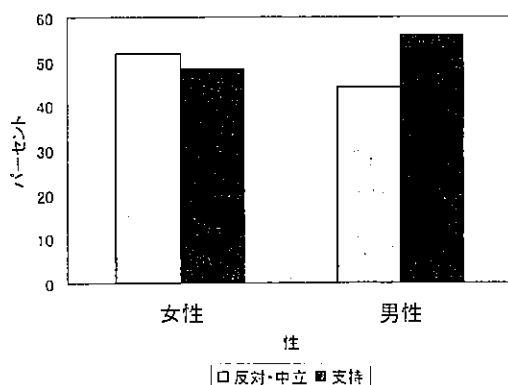
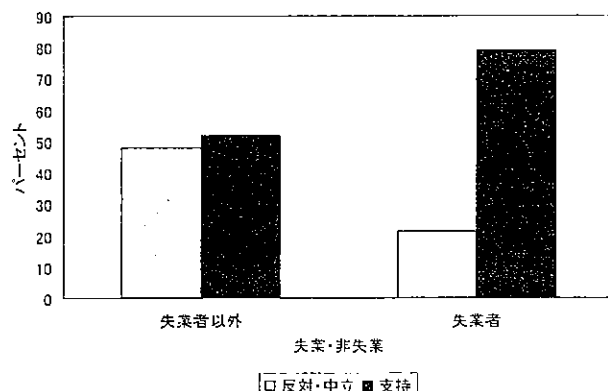


図19 失業と再分配政策支持率



29

再分配をめぐる選好の決定要因は？

■ 静学的環境

低所得： 受給 > 拠出

利他主義： 高所得者でも

公平性意識(所得格差に対する)

■ 動学的環境

期待所得、階層移動性

リスクの大きさ(セーフティ・ネット整備の度合い)

リスク回避度

失業経験・失業不安

30

再分配政策の是非

- Alesina et. al.(2001b):再分配と「機会の平等」の代替性
 - 低所得者は再分配を支持
 - 高所得階層への移動可能性がある地域ほど再分配を支持しない
 - 機会均等が条件(女性・黒人は再分配支持)
 - POUM(Prospect Of Upward Mobility)仮説
- Ravallion and Lokshin(2000)
 - 1996年のロシアでの調査
 - 厚生水準の低下を予測している人々は再分配を支持する(特に高所得者)

31

リスク回避度の指標

「あなたは普段お出かけになる時に、天気予報の降水確率が何%以上の時に傘をもって出かけますか。」

■ リスク回避度の代理変数

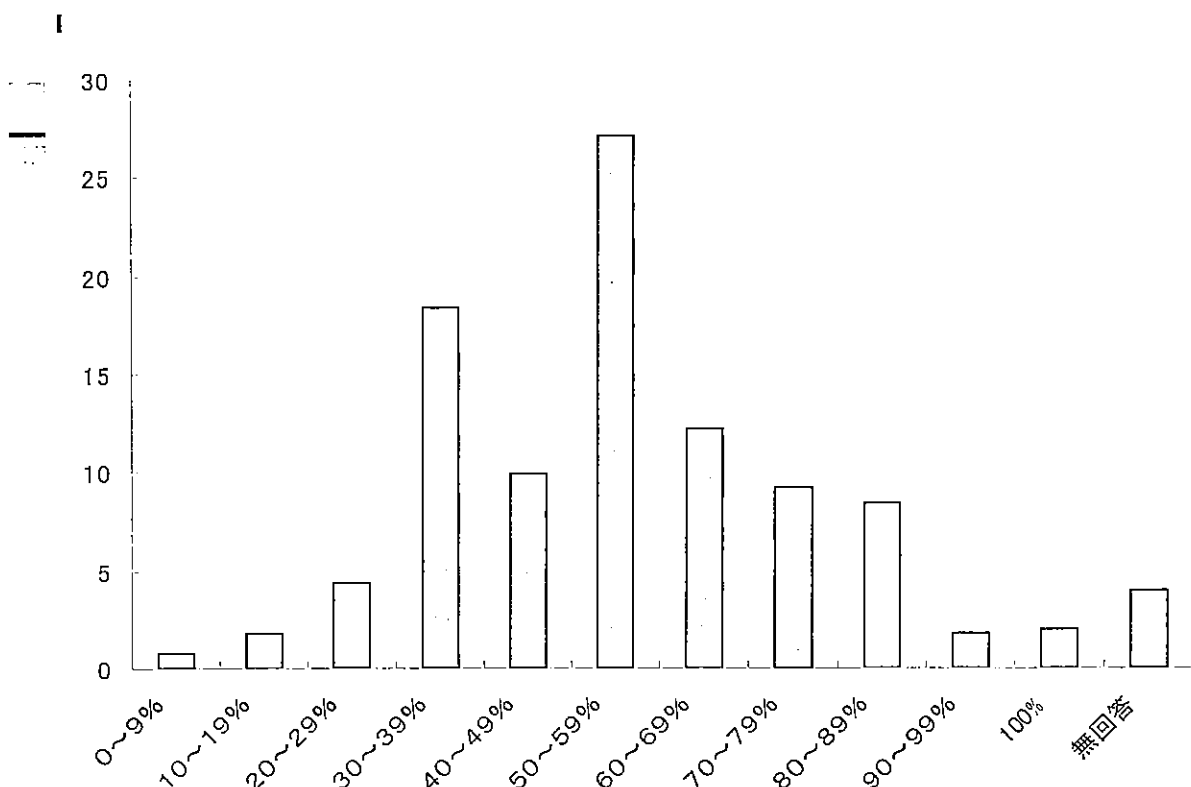
$$= 1 - (\text{雨傘を携行する最低降水確率}) / 100$$

■ メリット:

回答者にとって日常的で理解しやすいリスク環境くじに関する等価価値は説明力をもたない

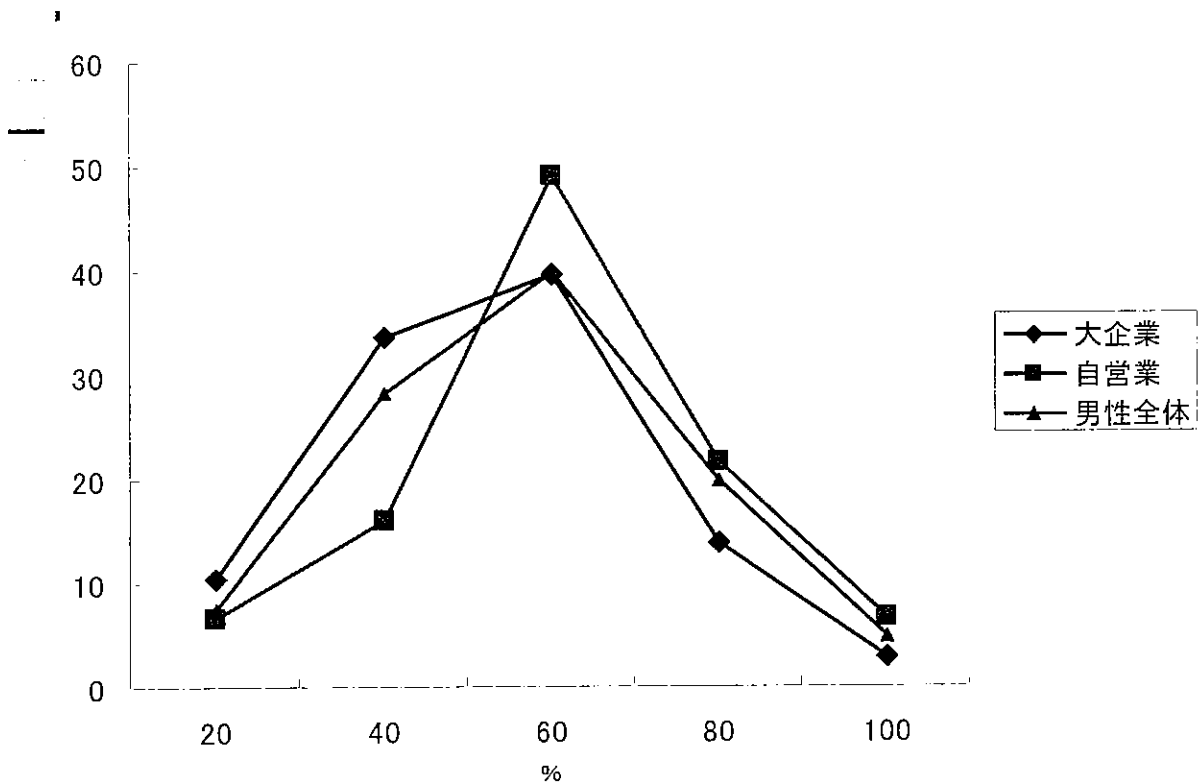
32

図20 傘をもって出かける最低降水確率の分布



33

図21 傘を持って出かける降水確率（男性）



34

再分配を支持するのは： 静学的要素

- 低所得者（米・ロと同じ）
- 利他主義（米・ロと同じ）
- 女性より男性（米・ロと逆）、但し高所得層
- 所得格差拡大の認識は無関係
- 貧困家庭・ホームレスの増加の認識

再分配を支持するのは：動学的要素

- リスク回避度の高い人(新しい発見)
- 期待所得低下(米と同じ)
- 過去の消費の低下(ロと同じ)
- 失業経験・失業不安(米・ロと同じ)
- 「機会の平等」理想と現実のギャップ
- 高齢者(ロシアと同じ、米と逆)、但し①低所得層のみ：②失業は無関係→所得稼得期間の短期化に伴い階層上昇の可能性が低下

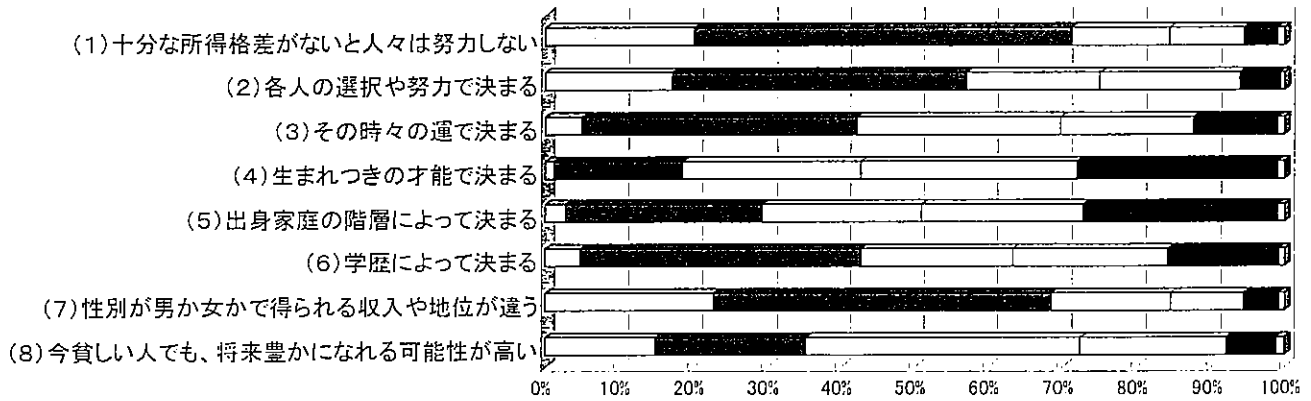
36

なぜ日本の女性は再分配の強化に否定的なのか

- 富岡・大竹(2003)「誰が不平等化を認識しているのか」→女性の方が男性よりも「所得格差の拡大は悪いことだ」と認識
- 女性は格差の拡大そのものが問題であり、再分配による解決は望まないのではないか？
- 富岡・大竹(2003)→「所得格差の拡大を問題だと思わない」のは、高所得者・高学歴者・大都市在住者。問題だと思うのは、危険回避的な人、女性、貧困者の増加の認識あり

37

図22 所得はどのように決まっているか

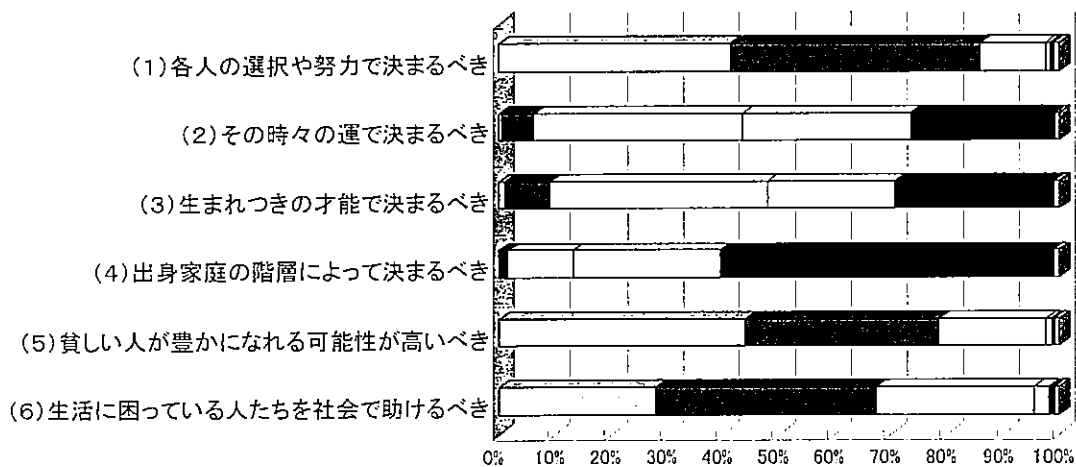


□ 思う ■ ある程度思う □ どちらともいえない □ そうでもない ■ そんなことはない □ 無回答

「くらしと社会に関するアンケート」(大竹)

38

図23 所得はどのように決まるべきか



□ 賛成 ■ どちらかという賛成 □ どちらともいえない □ どちらかという反対 ■ 反対 □ 無回答

「くらしと社会に関するアンケート」(大竹)

39

どの程度の平等を目指すべきか

- 所得格差の源泉はなにか
 - 努力・運・才能・親の所得
- 努力による格差拡大は容認
- 運・才能・出身家庭による格差は否定
- 現実の所得格差拡大の要因によって異なる
 - 技術革新・規制緩和による格差拡大は運の要素
 - 不況による失業→運
 - 人口高齢化→質的な変化なし
- 税による勤労意欲阻害効果の大きさ
 - 本当に所得が高い人の方が大きいのか

40

なぜ小さな政府が支持されるのか

- 賦課方式の年金制度で世代間移転が大きくなりすぎている→基礎年金は租税で報酬比例は積み立て方式で
- 歳出が地方に偏っている→一票の格差の是正
- 比例所得税(社会保険料)、消費税の増税に偏っている
- 所得が運や才能ではなく努力で決まっていると信じているものが多い

41